

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩田 聰

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1

【電話番号】 075-662-9600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島 達己

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目21番5号
任天堂株式会社 東京支店

【電話番号】 03-5820-2251(代表)

【事務連絡者氏名】 営業本部東京支店長 松田 俊彦

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	84,813	81,548	635,422
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△29,781	14,817	10,482
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	△17,231	8,624	7,099
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△37,242	25,027	49,307
純資産額 (百万円)	1,141,015	1,239,754	1,227,520
総資産額 (百万円)	1,295,923	1,398,793	1,447,878
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△134.75	67.44	55.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.04	88.62	84.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含みません。

3 「潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当社グループは、「ゲーム人口の拡大」という基本戦略に基づき、年齢・性別・ゲーム経験の有無を問わず受け入れられる、魅力ある商品の提供に努めています。

当第1四半期連結累計期間の状況は、ニンテンドー3DS(3DS LL/3DS)では、国内において、『トモダチコレクション 新生活』を4月に発売し、139万本の販売となりました。また、前期に国内で300万本を超える大ヒットとなった『とびだせ どうぶつの森』を6月に欧米で発売し、海外で119万本、全世界で154万本を販売しました。さらに、3月に発売した『ルイージマンション2』が当四半期に全世界で143万本の販売となったほか、『ドンキーコング リターンズ 3D』を全世界で発売し、好評を博しています。前期から好調な国内市場に加え、欧米市場でも有力タイトルを連続して発売したことでプラットフォームが勢いを得つつあり、販売数量は、ハードウェアが140万台、ソフトウェアが1,101万本となりました。

Wii Uでは、昨年ハードと同時発売した『New スーパーマリオブラザーズ U』の追加コンテンツ『New スーパールイージ U』の販売を開始したほか、3月に国内で発売した『ゲーム&ワリオ』を海外でも発売しましたが、当四半期においてハードウェアの売上を強く牽引するような自社の有力タイトルを新たに発売できなかつたため、ハードウェアの販売台数は16万台、ソフトウェアの販売本数は103万本となりました。

このほか、ニンテンドーDS(DSi LL/DSi/DS Lite/DS)の販売数量は、ハードウェアが6万台、ソフトウェアが215万本、Wiiの販売数量はハードウェアが21万台、ソフトウェアが367万本となりました。

上記の状況に加え、為替相場が円安に推移した影響等により、売上高は815億円(前年同期比3.8%減)、そのうち、海外売上高は519億円(前年同期比0.4%増、海外売上高比率63.7%)となりました。Wii Uハードウェアの採算が依然として厳しいものの、売上高全体に占めるソフトウェアの割合が上昇したことに加え、ニンテンドー3DSハードウェアの採算性が上がったこと等により、売上総利益は364億円(前年同期比46.3%増)となりました。営業損益では、特に海外でのニンテンドー3DSの販売拡大のための広告宣伝やWii U向けタイトル等の研究開発を推進したこと等もあり、販売費及び一般管理費が売上総利益を上回り、49億円の損失(前年同期は営業損失103億円)となりました。しかしながら、為替相場が前期末に比べ円安になったため為替差益が169億円発生し、その結果、経常利益は148億円(前年同期は経常損失297億円)、四半期純利益は86億円(前年同期は四半期純損失172億円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

ニンテンドー3DSでは、販売の勢いを得つつある欧米で6月に『とびだせ どうぶつの森』を発売し、出足好調となっているほか、欧州では7月、アメリカでは8月発売の『マリオ&ルイージRPG4 ドリームアドベンチャー』に加え、『ポケットモンスター X・Y』を10月に全世界で発売するなど、自社の有力タイトルを集中的かつ積極的に発売し、本年前半での販売の勢いをさらに加速させ、プラットフォームとして最高の状態で年末商戦を迎えることを目指していきます。さらに、昨年夏から開始したパッケージソフトのダウンロード版の販売についても積極的に取り組み、ダウンロード売上高の割合を高め、新たな販売機会の拡大と収益性の向上を進めます。

Wii Uでは、プラットフォーム普及の勢いを取り戻すためにも、日本と欧州で7月、アメリカで8月に発売する『ピクミン3』を皮切りに、『ゼルダの伝説 風のタクト HD』、『Wii Party U』、『ドンキーコング トロピカルフリーズ』、『スーパーマリオ 3Dワールド』、『Wii Fit U』などの自社有力タイトルを本年後半から来年にかけて集中的かつ積極的に展開する予定です。また、従来Wii Uだけの機能であった「お客様同士がゲーム体験を共感し合い、交流するための場を提供する新しいネットワークサービス」であるMiiverseは、4月よりPCやスマートデバイスからの閲覧が可能になり、Wii Uを持っていない方もサービスを利用できるようになりました。このMiiverseを通じて、ハード及びソフトの魅力をより多くの人々に伝えることで販売の拡大を目指します。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は137億4百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	141,669,000	141,669,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	141,669,000	141,669,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	141,669	—	10,065	—	11,584

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,792,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,616,400	1,276,164	同上
単元未満株式	普通株式 260,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	141,669,000	—	—
総株主の議決権	—	1,276,164	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽 鉢立町11番地1	13,792,200	—	13,792,200	9.74
計	—	13,792,200	—	13,792,200	9.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,761	492,334
受取手形及び売掛金	45,873	32,783
有価証券	424,540	374,796
たな卸資産	178,722	183,909
その他	64,787	62,622
貸倒引当金	△434	△297
流動資産合計	1,192,250	1,146,150
固定資産		
有形固定資産	86,152	85,577
無形固定資産	10,863	11,923
投資その他の資産	※1 158,612	※1 155,141
固定資産合計	255,628	252,642
資産合計	1,447,878	1,398,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,045	53,695
未払法人税等	3,563	1,448
引当金	2,131	790
その他	81,735	74,760
流動負債合計	194,475	130,695
固定負債		
退職給付引当金	16,593	16,734
その他	9,288	11,609
固定負債合計	25,882	28,344
負債合計	220,358	159,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	11,734	11,734
利益剰余金	1,414,095	1,409,932
自己株式	△156,692	△156,698
株主資本合計	1,279,203	1,275,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,599	9,441
為替換算調整勘定	△60,414	△44,848
その他の包括利益累計額合計	△51,815	△35,406
少数株主持分	131	125
純資産合計	1,227,520	1,239,754
負債純資産合計	1,447,878	1,398,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	84,813	81,548
売上原価	59,937	45,144
売上総利益	24,876	36,404
販売費及び一般管理費	35,208	41,329
営業損失(△)	△10,331	△4,924
営業外収益		
受取利息	1,288	1,890
為替差益	—	16,934
その他	644	1,444
営業外収益合計	1,933	20,269
営業外費用		
売上割引	69	76
持分法による投資損失	—	435
為替差損	21,105	—
その他	208	13
営業外費用合計	21,383	526
経常利益又は経常損失(△)	△29,781	14,817
特別損失		
固定資産処分損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,785	14,816
法人税等	△12,590	6,198
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,194	8,617
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36	△6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,231	8,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△17,194	8,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,610	841
為替換算調整勘定	△17,437	15,567
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△20,047	16,409
四半期包括利益	△37,242	25,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,275	25,033
少数株主に係る四半期包括利益	33	△5

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	2,783百万円	2,605百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,787	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
1 株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(円)	△134.75	67.44
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失(△)	(百万円)	△17,231	8,624
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	△17,231	8,624
普通株式の期中平均株式数	(千株)	127,877	127,876

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

任天堂株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 鍵 主一郎 (印)
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村 透 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【会社名】 任天堂株式会社

【英訳名】 Nintendo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩田 聰

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島 達己

【本店の所在の場所】 京都市南区上鳥羽鉢立町11番地1

【縦覧に供する場所】 任天堂株式会社 東京支店
(東京都台東区浅草橋5丁目21番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

取締役社長 岩田聰及び常務取締役 経営統括本部長兼総務本部長 君島達己は、当社の第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。